

市職員給与および定員管理の状況

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	45,034	20,014,499	766,724	3,963,722	19.8	22.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	465	1,694,262	260,932	615,316	2,570,510	5,528	5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

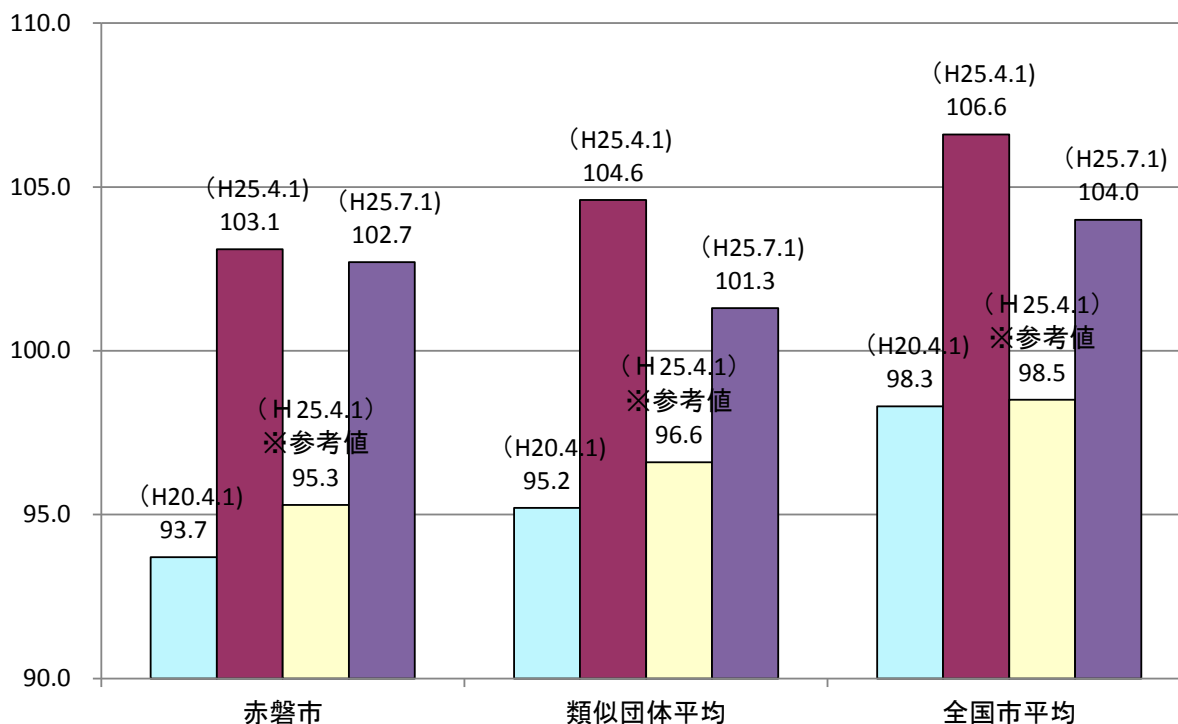
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 一律2.8%減額 【H25.4.1ラスパイレス指数 103.1 (参考値 95.3)、減額時点のラスパイレス指数 99.9】 (手当) 実施せず	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成24年度	円	円	円	%	%	%
	—	—	—	—	0	0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成24年度	月	月	月	月	月	月
	—	—	—	—	3.95	3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
赤 磐 市	43.4歳	323,400円	375,444円	354,889円
岡 山 県	43.1歳	337,763円	417,737円	368,277円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円
類似団体	42.8歳	322,051円	372,860円	347,747円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
赤 磐 市	49.1歳	55人	255,027円	274,315円	263,307円	—	—	—	—
うち学校給食員	49.1歳	20人	221,715円	230,200円	225,700円	調 理 士	42.6歳	229,300円	1.00
うち校務員	47.0歳	7人	240,257円	244,714円	240,257円	用 務 員	53.7歳	202,700円	1.21
うち清掃職員	52.5歳	13人	309,908円	351,123円	325,600円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	290,600円	1.21
岡 山 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119(286,850)円	—	309,534(325,400)円	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	23人	309,919円	334,443円	322,272円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
赤 磐 市	—	—	—
うち学校給食員	3,669,100円	3,207,200円	1.14
うち校務員	3,950,668円	2,809,400円	1.41
うち清掃職員	5,510,576円	3,980,600円	1.38

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	38.7歳	284,400円	306,665円
岡 山 県	44.0歳	378,030円	413,771円
類似団体	42.2歳	309,549円	329,032円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区	分	赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	184,000円	163,987(172,200)円
	高 校 卒	140,100円	147,100円	133,418(140,100)円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	—	—
	中 学 卒	125,400円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	244,725円	343,833円	369,125円	-
	高 校 卒	-	-	-	383,597円
技能労務職	高 校 卒	-	-	-	-
	中 学 卒	-	-	-	-
教 育 職	大 学 卒	-	-	-	-
	短 大 卒	-	-	-	-

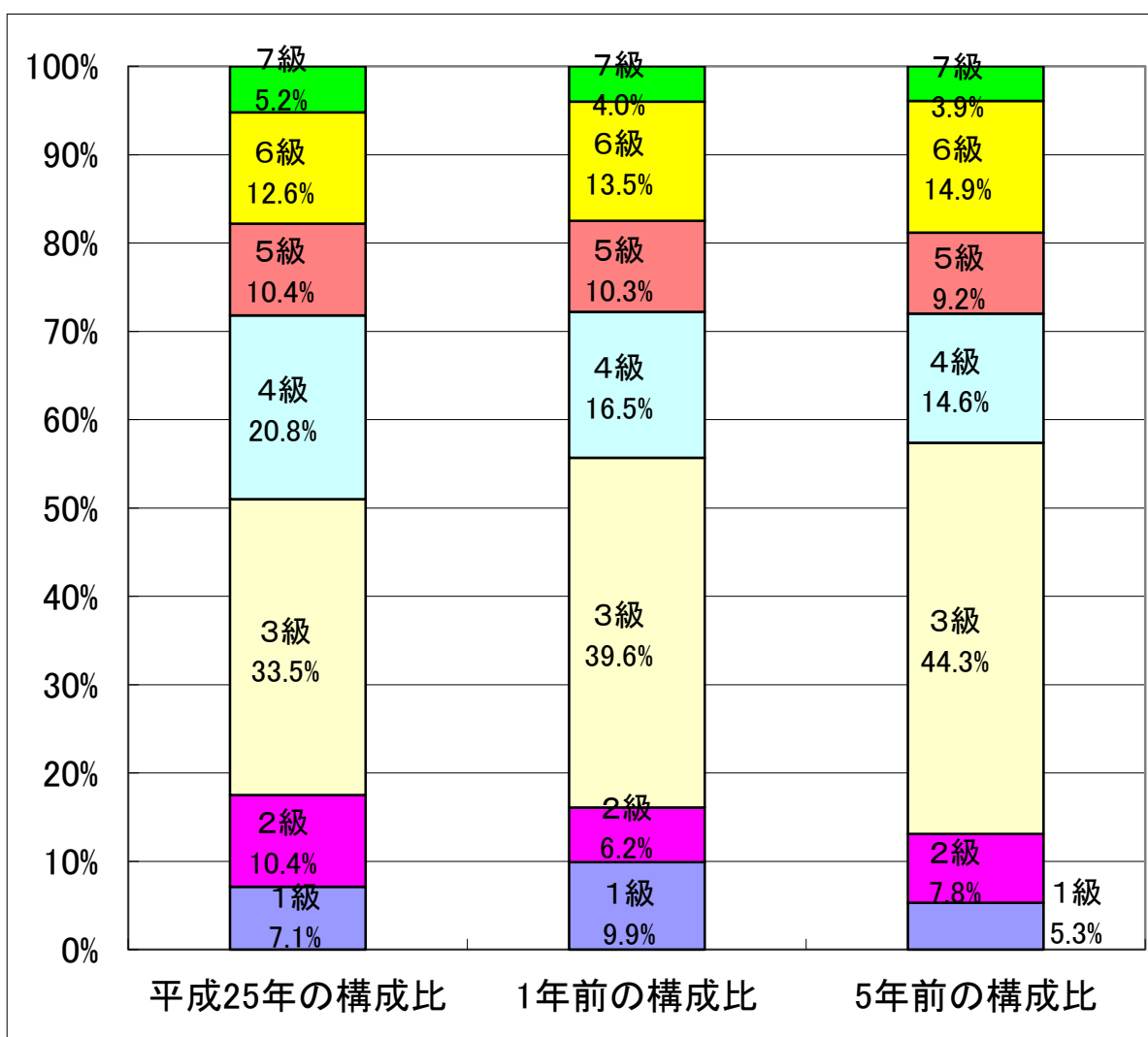
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・教育次長・支所長	14人	5.2%	366,200円	456,200円
6級	課長・室長・所長	34人	12.6%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐	28人	10.4%	289,200円	400,600円
4級	主幹	56人	20.8%	261,900円	388,300円
3級	係長・主査・主任	90人	33.5%	222,900円	354,700円
2級	主事・技師	28人	10.4%	185,800円	307,800円
1級	主事・主事補	19人	7.1%	135,600円	243,700円

(注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度を実施しているが、評価結果の昇給への反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,290 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,491 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.375 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価制度を実施しているが、評価結果の勤勉手当への反映は行っていない。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		22,036 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)		26,059 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)		231 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)		20.7 %		
手当の種類 (手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	—	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	1,296千円	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	—	月額15,000円
放射線業務手当	診療放射線技師	放射線を照射する業務	720千円	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	15,600千円	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	720千円	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	4,134千円	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円
出動手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出動業務	2,430千円	作業従事隊員1回当たり300円 作業従事機関員1回当たり380円 作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	1,159千円	深夜全部1回当たり610円 深夜一部2H以上1回当たり430円 深夜一部2H未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所 (不安定な箇所)での訓練、消防活動業務	—	1回当たり300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	82,717 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	228 千円
支給実績 (平成23年度決算)	73,249 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	191 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,500円 (配偶者がいない場合 うち1人については 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 58,603	千円 258
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同		千円 21,829	千円 266
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 36,922	千円 75
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種～五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自 (基準単価は国に準拠)	千円 72,036	千円 368
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 9,437	千円 57

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	845,500円(890,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	679,000円(700,000円)	989,000円/259,000円 816,000円/483,000円	
報酬	議 長	455,000 円	545,000円/230,000円	
	副 議 長	380,000 円	474,000円/200,000円	
	議 員	350,000 円	450,000円/180,000円	
期末手当	市 長	(平成24年度支給割合) 2.95 (加算措置の状況) 25%+15%加算		
	副 市 長	(平成24年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職前12ヶ月の給料月額×500/100×年数	17,800,000 円	任期ごと
		退職前12ヶ月の給料月額×300/100×年数	8,400,000 円	任期ごと

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。減額は平成25年10月1日現在。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

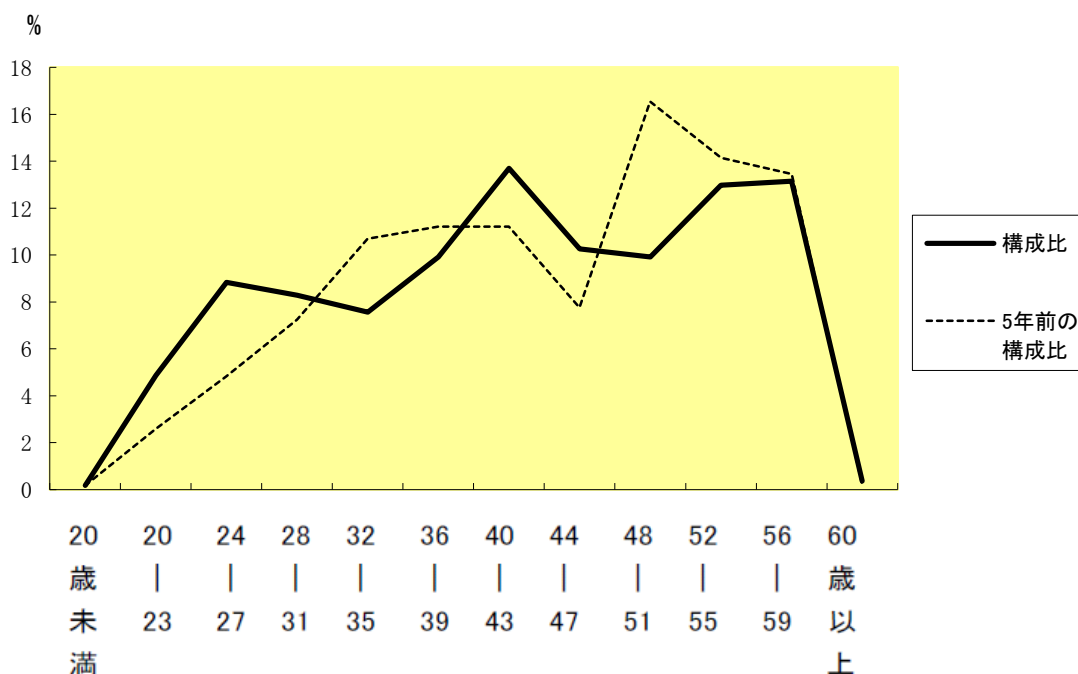
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	93	96	△ 3	業務見直し
		税 務	19	18	1	収納対策業務の強化
		民 生	58	58		
		衛 生	45	39	6	医療体制の見直し及び衛生業務の強化
		労 働				
		農林水産	23	23		
		商 工	8	6	2	企業誘致業務の強化
	土 木	22	25	△ 3	業務見直し	
		計	273	270	3	<参考>人口1万人当たり職員数 60.62 人 類似団体の1万人当たりの職員数 71.57 人
	教育部門	109	114	△ 5	給食センター統合及び欠員不補充	
	消防部門	84	82	2	研修派遣に伴う欠員の補充	
	小 計	466	466		<参考>人口1万人当たり職員数 103.48 人 類似団体の1万人当たりの職員数 94.00 人	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	47	42	5	その他の国保診療所職員を本項目に計上	
	水 道	10	9	1	水道事業の業務増加	
	下 水 道	7	8	△ 1	業務見直し	
	そ の 他	25	30	△ 5	国保診療所職員を病院へ計上	
	小 計	89	89			
合 計		555 [581]	555 [581]		<参考>人口1万人当たり職員数 123.24 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	27人	49人	46人	42人	55人	76人	57人	55人	72人	73人	2人	555人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	280	278	273	275	270	273	△ 7 (△ 2.5%)
教育	120	119	122	117	114	109	△ 11 (△ 9.2%)
消防	79	80	84	84	82	84	5 (6.3%)
普通会計	479	477	479	476	466	466	△ 13 (△ 2.7%)
公営企業等会計	101	97	89	90	89	89	△ 12 (△ 11.9%)
総合計	580	574	568	566	555	555	△ 25 (△ 4.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況（水道事業）

(1) 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成24年度	千円 917,067	千円 346,281	千円 62,761	% 6.8	% 7.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	人 9	千円 29,307	千円 6,851	千円 10,511	千円 46,669	千円 5,185	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磬 市	37.5歳	290,764円	496,790円
団 体 平 均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

赤 磬 市	赤磬市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,314 千円	—	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,476 千円
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当

赤 磬 市			赤磬市(一般行政職)			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	—	—
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	—	—
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	—	—
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	—	—
その他の加算措置			その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			—		
1人当たり平均支給額 22,036 千円			1人当たり平均支給額 22,036 千円			1人当たり平均支給額 14,889 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	3,000 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	429 千円
支給実績(平成23年度決算)	2,689 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	384 千円

⑤ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,500円 (配偶者がいない場合 うち1人については 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同	/	千円 1,118	千円 224
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同	/	千円 1,296	千円 324
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~24,500円	同	/	千円 726	千円 91
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種~五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円~月額189,200円	同	/	千円 710	千円 355
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	同	/	千円 168	千円 24